



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名  
 コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河井 康司 (TEL) 0566-22-2511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月10日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,228,944	2.9	127,970	8.8	185,398	8.5	183,036	58.8
27年3月期	2,166,661	7.9	117,574	9.2	170,827	23.7	115,263	25.7
(注) 包括利益	28年3月期		△277,053百万円 (△144.0%)		27年3月期		629,626百万円 (96.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	582.58	582.57	8.3	4.2	5.7
27年3月期	367.06	366.99	5.6	4.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 641百万円 27年3月期 1,790百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,199,196	2,113,948	48.5	6,481.97
27年3月期	4,650,896	2,425,929	50.7	7,500.16

(参考) 自己資本 28年3月期 2,036,808百万円 27年3月期 2,356,220百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	234,957	△526,349	130,923	92,399
27年3月期	182,191	△160,769	△8,918	248,706

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	34,549	30.0	1.7
28年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	37,703	20.6	1.7
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		31.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080,000	△1.8	58,000	△13.4	90,000	△9.7	62,000	△8.8	197.31
通期	2,200,000	△1.3	120,000	△6.2	177,000	△4.5	120,000	△34.4	381.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	325,840,640株	27年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,613,812株	27年3月期	11,684,749株
③ 期中平均株式数	28年3月期	314,180,702株	27年3月期	314,021,048株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ120円を前提としております。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)個別業績予想に関する事項

1. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,240,000	4.9	93,000	△17.3	77,000	△49.8	245.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USDル105円、1ユーロ120円を前提としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国が牽引しましたものの、中国の減速などにより緩やかな回復にとどまり、景気の先行きが懸念されてまいりました。また、日本経済では、個人消費や設備投資に慎重な動きが見られるなど、停滞感が広がりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を623億円(3%)上回る2兆2,289億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は日本、中南米などの新興国では低迷しましたものの、北米が好調に推移し、世界全体では前年並みとなりました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前年同期並みの1兆457億円となりました。

このうち車両につきましては、生産台数はヴィッツ・RAV4とも減少しましたものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことなどにより、売上高は前期を210億円(5%)上回る4,800億円となりました。

エンジンにつきましては、新たにGD型ディーゼルエンジンの生産を開始しましたものの、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前期を338億円(18%)下回る1,582億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米、欧州、中国などで増加したことにより、売上高は前期を180億円(6%)上回る3,426億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに減少したことにより、売上高は前期を101億円(13%)下回る648億円となりました。

産業車両におきましては、市場は中国では縮小しましたものの、欧州、北米、日本が拡大し、世界全体では成長を続けました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。また、2015年8月に、新興国市場のニーズに合致した製品の開発・生産・販売を強みとする、台湾のタイリフト株式会社のフォークリフト事業を取得し、製品ラインアップを拡充させてまいりました。加えて、10月に、産業車両向け米国販売金融事業を取得するなど、事業領域の拡大にも努めてまいりました。その結果、主力のフォークリフトトラックは、北米、欧州、日本などで増加し、売上高は前期を792億円(9%)上回る1兆41億円となりました。

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業は増加したものの、物流受託事業は、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンビシアーカイブズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことにより減少し、売上高は前期を111億円(11%)下回る869億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は主力の中国・アジア新興国の経済が低迷したことにより、低調に推移しました。そのなかで、当社は、織機は増加したものの、紡機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高は前期を25億円(4%)下回る656億円となりました。

利益につきましては、人件費の増加、減価償却費の増加などがありましたものの、グループあげての原価改善活動の推進、売上げの増加に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前期を104億円(9%)上回る1,279億円、経常利益は前期を145億円(9%)上回る1,853億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社株式の売却に伴う特別利益898億円を計上したことなどから、前期を678億円(59%)上回る1,830億円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、世界各国の政策協調などによる安定的な回復が期待されますものの、中国経済は減速が続くと思われ、また、米国・日本の金融政策や原材料価格の動向などの不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。次期の見通しにつきましては、連結売上高 2兆2,000億円、営業利益 1,200億円、経常利益 1,770億円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,200億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 1兆950億円、産業車両セグメント 9,900億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ120円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、前期末に比べ4,517億円減少し、4兆1,991億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前期末に比べ1,397億円減少し、2兆852億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ3,120億円減少し、2兆1,139億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を2,752億円計上したことなどにより、2,349億円の資金の増加となりました。前期の1,821億円の増加に比べ、528億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出により2,776億円を支出したことなどにより、5,263億円の資金の減少となりました。前期の1,607億円の減少に比べ、3,656億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,539億円あったことなどにより、1,309億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は923億円となり、前期末に比べ1,563億円(63%)の減少となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき60円とさせていただきますが、期末配当金につきましても、1株につき60円とし、年間としては前期に比べ10円増加の1株につき120円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいりますとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

まず、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、企業体質の強化に努めてまいります。具体的には、品質第一を基本に、グローバルで生産性の維持・向上に取り組み、強固な生産基盤を構築してまいります。また、サプライチェーン全体での製品リードタイムの短縮や間接部門での業務改善活動などにより、無駄のない事業運営を追求し、収益性を向上してまいります。同時に、世界情勢の変化に対し迅速かつ的確に対応するため、リスク管理を強化してまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるため、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍する人材を育成してまいります。

上記に加えて、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに技術の開発を進める一方、生産技術での差別化やI o Tの活用によるビジネスモデルの革新にも取り組み、世界中のお客様が求める魅力ある商品をタイムリーに市場へ投入してまいります。さらに、マーケットイン・カスタマーインの視点で新たな成長の芽を育て、事業化をめざしてまいります。こうした活動を通じて、今後も中長期的に拡大が見込まれる自動車および産業車両をはじめとする各市場において、事業を持続的に成長させることにより、2020年ビジョンに示しました「世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりへの貢献」に努めてまいります。

また、並行して、安全をすべてに優先させた職場づくり、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底はもとより、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、社会との調和ある成長をめざしてまいります。地球環境保全に対しては、2016年3月に策定しました「第六次環境取り組みプラン」に基づいて、2050年のCO<sub>2</sub>ゼロ社会を見据えた取り組みをグループ全体で進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて準備を進めております。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,273	352,302
集配金業務用の現金及び預金	58,250	—
受取手形及び売掛金	265,504	280,807
リース投資資産	55,868	70,964
有価証券	34,085	10,871
商品及び製品	86,865	92,298
仕掛品	43,320	41,868
原材料及び貯蔵品	64,651	63,035
繰延税金資産	24,234	25,185
その他	68,603	111,306
貸倒引当金	△3,756	△3,796
流動資産合計	944,901	1,044,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	423,670	409,545
減価償却累計額	△250,488	△249,496
建物及び構築物(純額)	173,181	160,048
機械装置及び運搬具	1,068,628	1,224,541
減価償却累計額	△747,732	△773,207
機械装置及び運搬具(純額)	320,895	451,334
工具、器具及び備品	159,660	130,840
減価償却累計額	△120,309	△103,390
工具、器具及び備品(純額)	39,351	27,449
土地	120,652	119,897
建設仮勘定	53,451	22,521
有形固定資産合計	707,532	781,251
無形固定資産		
のれん	95,985	76,980
その他	96,716	93,234
無形固定資産合計	192,702	170,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,522	1,945,123
長期貸付金	4,693	51,911
繰延税金資産	18,228	14,109
リース投資資産	135,958	164,775
退職給付に係る資産	28,289	8,215
その他	25,929	20,154
貸倒引当金	△860	△1,403
投資その他の資産合計	2,805,760	2,202,886
固定資産合計	3,705,995	3,154,352
資産合計	4,650,896	4,199,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,816	214,162
短期借入金	99,736	170,844
1年内償還予定の社債	47,053	19,999
リース債務	45,665	41,411
未払金	29,245	25,754
未払法人税等	13,686	47,473
繰延税金負債	636	149
役員賞与引当金	626	644
その他	210,721	153,195
流動負債合計	653,187	673,636
固定負債		
社債	185,998	191,555
長期借入金	421,154	508,593
リース債務	117,185	98,771
繰延税金負債	737,268	500,077
退職給付に係る負債	86,766	90,920
その他	23,404	21,692
固定負債合計	1,571,779	1,411,611
負債合計	2,224,967	2,085,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,592	105,562
利益剰余金	644,165	789,502
自己株式	△41,509	△41,266
株主資本合計	788,711	934,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523,393	1,105,544
繰延ヘッジ損益	△19	360
為替換算調整勘定	55,598	22,813
退職給付に係る調整累計額	△11,463	△26,169
その他の包括利益累計額合計	1,567,509	1,102,547
新株予約権	72	6
非支配株主持分	69,636	77,133
純資産合計	2,425,929	2,113,948
負債純資産合計	4,650,896	4,199,196

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,166,661	2,228,944
売上原価	1,765,861	1,804,759
売上総利益	400,799	424,184
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,291	16,944
給料及び手当	97,038	100,775
退職給付費用	4,176	5,232
減価償却費	13,968	14,769
研究開発費	41,930	43,054
その他	109,819	115,436
販売費及び一般管理費合計	283,224	296,214
営業利益	117,574	127,970
営業外収益		
受取利息	12,357	15,661
受取配当金	52,955	65,015
有価証券売却益	735	242
持分法による投資利益	1,790	641
その他	10,878	11,355
営業外収益合計	78,717	92,917
営業外費用		
支払利息	15,876	17,341
固定資産除却損	1,665	1,675
その他	7,922	16,471
営業外費用合計	25,465	35,488
経常利益	170,827	185,398
特別利益		
子会社株式売却益	—	89,819
特別利益合計	—	89,819
税金等調整前当期純利益	170,827	275,218
法人税、住民税及び事業税	41,181	79,514
法人税等調整額	7,971	3,931
法人税等合計	49,153	83,445
当期純利益	121,674	191,772
非支配株主に帰属する当期純利益	6,410	8,735
親会社株主に帰属する当期純利益	115,263	183,036

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	121,674	191,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501,084	△417,966
繰延ヘッジ損益	120	379
為替換算調整勘定	13,362	△35,659
退職給付に係る調整額	△6,725	△14,872
持分法適用会社に対する持分相当額	109	△707
その他の包括利益合計	507,952	△468,826
包括利益	629,626	△277,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620,368	△281,925
非支配株主に係る包括利益	9,258	4,871

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062
会計方針の変更による累積的影響額			△3,668		△3,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,462	105,654	560,288	△43,012	703,393
当期変動額					
剰余金の配当			△31,386		△31,386
親会社株主に帰属する当期純利益			115,263		115,263
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△61		1,523	1,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	83,876	1,502	85,317
当期末残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326
会計方針の変更による累積的影響額							256	△3,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,784	1,825,914
当期変動額								
剰余金の配当								△31,386
親会社株主に帰属する当期純利益								115,263
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								1,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	514,698
当期変動額合計	500,868	120	10,949	△6,833	505,105	△258	9,852	600,015
当期末残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,462	105,592	644,165	△41,509	788,711
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△37,699		△37,699
親会社株主に帰属する当期純利益			183,036		183,036
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△30		263	232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30	145,337	242	145,549
当期末残高	80,462	105,562	789,502	△41,266	934,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,523,393	△19	55,598	△11,463	1,567,509	72	69,636	2,425,929
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△37,699
親会社株主に帰属する当期純利益								183,036
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△457,531
当期変動額合計	△417,849	379	△32,785	△14,706	△464,962	△65	7,496	△311,981
当期末残高	1,105,544	360	22,813	△26,169	1,102,547	6	77,133	2,113,948

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	170,827	275,218
減価償却費	127,463	150,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	663	788
受取利息及び受取配当金	△65,312	△80,677
支払利息	15,876	17,341
持分法による投資損益(△は益)	△1,790	△641
売上債権の増減額(△は増加)	△16,129	△27,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,142	△6,932
仕入債務の増減額(△は減少)	5,100	10,773
その他	△30,048	△123,752
小計	186,507	214,665
利息及び配当金の受取額	65,077	80,674
利息の支払額	△15,622	△17,154
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,770	△43,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,191	234,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△169,842	△152,943
有形固定資産の売却による収入	11,244	14,702
投資有価証券の取得による支出	△6,713	△716
投資有価証券の売却による収入	1,158	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△947	△9,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	140,097
貸付けによる支出	△783	△4,775
貸付金の回収による収入	711	5,732
定期預金の純増減額(△は増加)	12,896	△237,898
事業譲受による支出	—	△277,643
その他	△8,495	△3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,769	△526,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△155
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	524
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,861	83,408
長期借入れによる収入	119,053	153,980
長期借入金の返済による支出	△40,478	△38,574
社債の発行による収入	20,000	25,555
社債の償還による支出	△29,284	△46,966
自己株式の取得による支出	△20	△20
配当金の支払額	△31,386	△37,699
非支配株主への配当金の支払額	△516	△1,860
非支配株主からの払込みによる収入	36	102
その他	△21,460	△7,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,918	130,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,797	4,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,300	△156,307
現金及び現金同等物の期首残高	226,406	248,706
現金及び現金同等物の期末残高	248,706	92,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 214社

(新規 7社)

トヨタ インダストリーズ エンジン インディア(株)

トヨタ インダストリーズ シンガポール(株)

タイリフト グループ 4社

レイモンド グループ 1社

(除外 7社)

(株)アサヒセキュリティ

ワンビシアーカイブズ グループ 2社

トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ グループ 4社

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用しております。



## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,050,713	924,995	98,000	68,188	24,762	2,166,661	—	2,166,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,103	1,888	15,366	230	15,670	62,259	△62,259	—
計	1,079,816	926,884	113,367	68,418	40,433	2,228,920	△62,259	2,166,661
セグメント利益	35,957	68,843	6,224	2,699	3,778	117,503	70	117,574
セグメント資産	558,479	951,230	188,467	62,823	203,383	1,964,384	2,686,512	4,650,896
その他の項目								
減価償却費	48,498	55,699	8,145	3,595	683	116,621	—	116,621
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,665	80,088	8,341	3,111	1,547	187,754	—	187,754

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,045,782	1,004,127	86,925	65,684	26,425	2,228,944	—	2,228,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,162	2,210	8,756	224	15,709	52,062	△52,062	—
計	1,070,945	1,006,337	95,681	65,908	42,134	2,281,006	△52,062	2,228,944
セグメント利益	33,348	79,745	5,229	4,115	4,887	127,326	643	127,970
セグメント資産	554,523	1,268,443	36,163	46,357	207,315	2,112,802	2,086,393	4,199,196
その他の項目								
減価償却費	53,473	75,203	6,894	3,309	761	139,642	—	139,642
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,999	125,519	6,791	2,095	739	173,145	—	173,145

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額643百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,500円16銭	1株当たり純資産額	6,481円97銭
1株当たり当期純利益金額	367円06銭	1株当たり当期純利益金額	582円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	366円99銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	582円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	115,263	183,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	115,263	183,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	314,021	314,180
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	5
(うち新株予約権)(千株)	60	5

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,425,929	2,113,948
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	69,709	77,139
(うち新株予約権)(百万円)	72	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	69,636	77,133
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	2,356,220	2,036,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	314,155	314,226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。